



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 アンジェス MG株式会社 上場取引所
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) 03-5730-2753
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	430	△52.7	△4,171	—	△4,089	—	△4,143	—
26年12月期	909	85.2	△2,273	—	△2,395	—	△2,369	—
(注) 包括利益	27年12月期		△4,191百万円(—%)		26年12月期		△2,335百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△74.53	—	△70.3	△63.2	△969.9
26年12月期	△62.12	—	△43.1	△39.6	△249.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,751	4,221	87.8	73.75
26年12月期	8,183	7,734	93.2	142.41

(参考) 自己資本 27年12月期 4,169百万円 26年12月期 7,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△4,599	△69	716	2,068
26年12月期	△2,703	△52	6,426	6,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	400	—	△6,400	—	△6,400	—	△6,400	—	△113.19

(注) 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	56,544,361株	26年12月期	53,544,361株
② 期末自己株式数	27年12月期	38株	26年12月期	38株
③ 期中平均株式数	27年12月期	55,595,693株	26年12月期	38,140,173株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	430	△52.7	△4,214	—	△4,131	—	△4,169	—
26年12月期	909	106.2	△2,295	—	△2,421	—	△2,386	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	△75.00		—					
26年12月期	△62.58		—					

(注) 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	4,572		4,017		86.7		70.14	
26年12月期	8,049		7,556		92.5		139.08	

(参考) 自己資本 27年12月期 3,966百万円 26年12月期 7,447百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	12
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(表示方法の変更)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(損益計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、ライセンス活動を推進するなど、事業の拡大を図ってきました。

当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

<事業収益>

当連結会計年度における事業収益は、4億30百万円(前年同期比4億79百万円(△52.7%)の減収)となりました。当社グループでは、提携企業からの開発協力金や研究用試薬の一定率をロイヤリティとして、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当連結会計年度においては、商品売上高が3億50百万円(前年同期比41百万円(+13.5%)の増収)、提携企業からの契約一時金等による研究開発事業収益が80百万円(前年同期比5億21百万円(△86.7%)の減収)となっております。当連結会計年度の減収は、主に契約一時金の減少によるものです。

<研究開発費用>

当連結会計年度における研究開発費は35億32百万円(前年同期比11億93百万円(+51.0%)の増加)となりました。主に、HGF遺伝子治療薬の国際共同第Ⅲ相臨床試験及びNF-κBデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎治療薬の第Ⅲ相臨床試験等の費用が発生したことにより、外注費が9億50百万円増加しております。また、人員の増強により、給料及び手当が1億46百万円増加しております。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

■HGF遺伝子治療薬(一般名:ベペルミノゲンペルプラスミド、開発コード:AMG0001)(自社品)

<対象疾患:重症虚血肢>

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬の開発については、平成26年第4四半期に開始した海外での承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を進めております。本試験は米国FDA(米国食品医薬品局)とSPA(Special Protocol Assessment、特別プロトコル査定)を合意しており、平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得しています。また、平成24年10月には田辺三菱製薬株式会社との間で米国における末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権許諾契約を締結致しました。本契約により今後当社は、開発の進捗に応じたマイルストーン、および上市に至った際には売上高に応じた一定の対価を受領致します。

また、当該第Ⅲ相臨床試験のプロトコルによるフィージビリティ(実施可能性)を確認する目的で、少数例のオープンラベルの臨床試験を平成26年3月より実施しております。

国内では、大阪大学附属病院が主導する医師主導型臨床研究が平成26年10月より実施されております。当社は、この臨床研究の結果も合わせ、条件及び期限付承認制度(平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」に導入された再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度)を活用することで重症虚血肢を対象とした日本国内での承認申請を行うことを目指しております。なお、日本国内におけるHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾については、田辺三菱製薬株式会社と平成27年2月に基本合意の上、平成27年6月に本契約を締結いたしました。

<対象疾患:リンパ浮腫>

リンパ管の障害によりリンパ流が停滞して手足等が高度に腫れる疾患であるリンパ浮腫に対する治療薬の実用化を目指したHGF遺伝子治療薬の開発については、平成25年10月に原発性リンパ浮腫患者を対象とした第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を開始し、引き続き臨床試験を進めております。この試験は世界で初めてのリンパ浮腫に対する遺伝子治療薬の臨床試験であり、原発性リンパ浮腫患者に対するHGF遺伝子治療薬の有効性と安全性を探索的に確認することを目的としております。

■NF- κ BデコイオリゴDNA(自社品)

〈対象疾患：アトピー性皮膚炎〉

NF- κ BデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎の治療薬（AMG0101、軟膏剤）の開発については、平成27年3月から国内第Ⅲ相臨床試験を進めており、平成28年1月には症例登録を完了しております。本試験では、顔面に中等症以上の皮疹を有するアトピー性皮膚炎患者約200例を対象として本剤の安全性と有効性を確認し、良好な結果が得られた場合には、国内で承認申請を行う予定です。なお、NF- κ BデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎を含む皮膚疾患適応について、当社は塩野義製薬株式会社に対し全世界における独占的な販売権を許諾する契約を締結しております。

〈対象疾患：椎間板性腰痛症〉

NF- κ BデコイオリゴDNAの新たな適用疾患として椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発も進めています（AMG0103、注射剤）。当社は、平成26年12月に改定した本治療薬の開発戦略の下、FDAから臨床試験開始許可（IND）を取得後、米国において第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を開始する予定であり、現在準備を進めております。

〈対象疾患：血管再狭窄〉

NF- κ BデコイオリゴDNAをPTAバルーンカテーテルの外表面に塗布した新規医療機器（AMG0102、薬剤塗布型PTAバルーンカテーテル）の開発については、透析シャントの血管狭窄を有する被験者を対象とした臨床試験を平成24年9月より開始し、平成27年1月に当該臨床試験の症例登録を完了後、同9月に全症例の観察期間が終了いたしました。現在、各被験者のデータを回収し、統計解析の準備を進めております。本製品の既存のPTAバルーンカテーテルに対する有意差が示され、計画通り進捗した場合には、平成28年に国内の製造販売承認申請が行われる見込みです。本製品については、平成24年1月にメディキット株式会社と国内の治験から上市に渡る共同開発および製造販売に関する契約を締結しました。本製品はバルーン拡張による血管炎症や再狭窄を抑制することが期待され、世界で初めての抗炎症薬塗布型のPTAバルーンカテーテルを目指して開発を進めております。

〈その他〉

NF- κ BデコイオリゴDNAのその他の開発については、NF- κ BデコイオリゴDNAの次世代型である新規構造を有するハイブリッド型デコイ核酸を対象に難治性炎症性疾患に対する核酸医薬品の開発を目指し探索研究を進めております。

■CIN治療ワクチン(GLBL101c、導入開発品)

当社は、韓国のBioLeaders Corporation（バイオリダーズ）より、子宮頸部上皮内腫瘍性病変(CIN)の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について日米英中の開発、製造、使用および販売の独占的実施権を取得しています。現在、東京大学医学部附属病院では、川名敬准教授のもと、本剤を用いた「HPV16型陽性の子宮頸部中等度上皮内腫瘍性病変(CIN2)に対する乳酸菌を利用したCIN治療薬の探索的臨床研究」（プラセボ対照二重盲検比較試験）が進められています。本試験の経費については、厚生労働科学研究費補助金（医療技術実用化総合研究事業（臨床研究・治験推進研究事業））が使用されています。現在、世界各国で発売中の子宮頸がん予防ワクチンは、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染予防を目的としたワクチンでありHPV既感染者に対して癌化を防ぐような治療効果は得られません。一方、当社が開発するCIN治療ワクチンは、HPVのE7蛋白質に対する特異的な細胞性免疫を効率的に誘導することで子宮頸部の高度異形性を消失させ、子宮頸がんへの移行を回避できる画期的な世界初の治療ワクチンとして期待されます。平成21年より東京大学附属病院にて実施された探索的臨床研究では良好な結果が得られており、この詳細な結果は平成26年9月に発表されています。

■がん治療薬「Allovectin（アロベクチン）」（導入開発品）

がん治療薬 Allovectin（アロベクチン）は、腫瘍組織に接種することによって細胞障害性T細胞によるがん細胞の攻撃を促し、腫瘍を縮小または消失させるという新規メカニズムを持つがん治療薬です。当社は米国バイカル社よりアジアの開発権を取得しており、現在開発計画を検討しております。

医薬品開発の状況

(自社品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	HGF遺伝子治療薬	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びバージャー病)	日本	第Ⅲ相終了、 医師主導臨床研究※	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
			欧米	第Ⅲ相	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与(米国))
		リンパ浮腫	日本	第I/Ⅱ相	未定
	NF-κBデコイオリゴ DNA	アトピー性皮膚炎	日本	(軟膏剤) 第Ⅲ相	塩野義製薬株式会社 (販売権供与)
椎間板性腰痛症		米国	第I/Ⅱ相準備中	未定	
医療機器	薬剤塗布型 PTAバルーン カテーテル	血管再狭窄予防	日本	臨床試験	メディキット株式会社 (共同開発販売権供与)

※ 日本は今後、条件及び期限付承認制度を活用して承認申請を行う計画

(導入開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	当社の権利	開発段階	提携先
医薬品	CIN治療ワクチン	子宮頸がん 前がん病変	日米英中の開発販売権	研究者主導 探索的臨床研究 (日本)	バイオリダーズ社 (韓国)
品	Allovectin® (遺伝子治療薬)	がん	アジアの開発販売権	検討中	バイカル社(米国)

<営業損失>

当連結会計年度における売上原価は、1億79百万円(前年同期比28百万円(+19.0%)の増加)となりました。これは主に前年同期と比べて商品売上が増加していることに伴うものです。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は8億89百万円(前年同期比1億95百万円(+28.2%)の増加)となりました。業務報酬にかかる費用が増加したため支払手数料が77百万円、人員の増強により給料及び手当が30百万円、寄附講座への支出により寄付金が27百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失は41億71百万円(前年同期の営業損失は22億73百万円)となり、前年同期より18億98百万円損失が拡大しております。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は、40億89百万円(前年同期の経常損失は23億95百万円)となり、前年同期より16億94百万円損失が拡大しております。前年同期と比べると、営業外収益においては、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)からの助成金を受領したこと等により、補助金収入が11百万円増加しております。また、前年同期においては為替差損が8百万円発生しておりましたが、当期においては為替差益が21百万円となりました。営業外費用においては、前年同期はライセンス・オフリングの実施に伴う新株の発行により、株式交付費が1億37百万円発生しておりましたが、当期は19百万円となりました。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は、41億43百万円(前年同期の当期純損失は23億69百万円)となり、前年同期より17億74百万円損失が拡大しております。特別利益において、失効した新株予約権を戻し入れたことに伴い、新株予約権戻入益が57百万円発生いたしました(前年同期は37百万円)。特別損失においては、保有する株式の評価額が下落したことに伴い、投資有価証券評価損が92百万円発生しております。

②次期の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益4億円、営業利益、経常利益及び当期純利益とも△64億円を見込んでおります。

事業収益については、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売量増加を見込みますが、提携企業からの契約一時金の減少により、当期に比べ減収となる見込みです。

営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、HGF遺伝子治療薬の国際共同第Ⅲ相臨床試験が継続され、NF-κBデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎を対象とした国内での第Ⅲ相臨床試験が完了し、申請に向けた準備費用等により、研究開発費が増加することから、当期に比べ減益となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は47億51百万円(前連結会計年度末比34億31百万円の減少)となりました。第三者割当増資に伴う7億35百万円を受領いたしましたが、当期事業費用への充当により、現金及び預金は39億42百万円減少し、20億74百万円となりました。主にNF-κBデコイオリゴDNAの原薬製造にかかる費用、NF-κBデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎治療薬の第Ⅲ相臨床試験及び前臨床試験にかかる費用を前払いしたことに伴い、前渡金が6億86百万円増加しております。また、主にHGF遺伝子治療薬の製造に伴い、原材料及び貯蔵品が2億89百万円増加しております。当期費用の増加に伴い、未収消費税等が1億11百万円増加しております。

投資その他の資産においては、保有する株式の評価額が下落したため、投資有価証券が1億23百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債は5億30百万円(前連結会計年度末比81百万円の増加)となりました。主にCIN治療ワクチンの製造費用を計上したことに伴い、買掛金が39百万円増加しております。また、研究用機器の購入にかかる費用を計上したことに伴い、未払金が39百万円増加しております。

純資産は42億21百万円(前連結会計年度末比35億13百万円の減少)となりました。第三者割当増資に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3億67百万円増加しております。失効した新株予約権を戻し入れたことに伴って新株予約権が57百万円減少し、当期純損失41億43百万円の計上により利益剰余金が減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期連結会計年度末に比べ39億42百万円減少し、20億68百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、45億99百万円(前年同期は27億3百万円の減少)となりました。売上債権が5億23百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純損失41億24百万円に加え、前渡金が6億86百万円増加、棚卸資産が3億10百万円増加しております。その結果、前年同期と比べ、18億95百万円の支出増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、69百万円(前年同期は52百万円の減少)となりました。有形固定資産の取得による支出が45百万円、無形固定資産の取得による支出が18百万円発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、7億16百万円(前年同期は64億26百万円の増加)となりました。第三者割当増資に伴い、株式の発行による収入が7億16百万円発生しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	79.2	70.0	86.4	93.2	87.8
時価ベースの自己資本比率	139.34	310.39	494.14	242.09	273.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、平成20年4月よりムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、剰余金の配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって利益が計上され分配可能額が生じる時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、剰余金の配当を検討したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社3社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項は以下のようになります。将来に関する事項については平成27年12月末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

① 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は1990年に米国で、アデノシン・デアミナーゼ(ADA)欠損症という先天的に免疫が正常に働かない遺伝子疾患を対象に実施されました。その後、遺伝子疾患に加え、有効な治療法がない癌や後天性免疫不全症候群などに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。国内でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象とした初めての遺伝子治療が行われ、1998年に東京大学医科学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象とした遺伝子治療が実施されました。このように遺伝子治療では、20年間に亘り数多くの臨床試験が行われてきました。

遺伝子治療が有効と考えられる対象疾患としてはまず、遺伝子の変異が原因の遺伝子疾患があります。遺伝子疾患では、遺伝子治療により正常な遺伝子を補充することで治療効果が期待しやすいと考えられます。

さらに癌領域でも遺伝子治療が期待されております。癌領域では従来の治療法では十分な治療効果が得られない場合が多く、新しい治療法である遺伝子治療に期待が高まっております。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与する方法や、患者の免疫力を高める遺伝子を投与する方法などが研究されています。

最近では血管疾患や心臓疾患、神経変性疾患など慢性疾患も遺伝子治療の対象として研究が進められております。特に、当社が開発を進めているHGF遺伝子治療の対象である足の血管が詰まる閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患は、患者数が非常に多い疾患領域であり、事業性の面からも注目されております。

ただし遺伝子治療薬については、これまで米国を中心に数多くの臨床試験が実施されてきたものの、本格的な普

及には至っていません。これまで先進国で承認された製品は、稀な代謝疾患であるLPL（リポプロテインリパーゼ）欠損症の治療薬として平成24年に欧州で承認された一例にとどまっています。遺伝子治療は新規性が高い治療法であることから、現段階では未知のリスクを否定できず、幅広い実用化には至らないリスクがあります。

② 今後の事業展開について

事業収益は、各プロジェクトの開発に関して提携先から得られる収益、及び「ナグラザイム®」の販売による収益によって構成されております。

「ナグラザイム®」は平成20年4月に発売され、当社グループは「ナグラザイム®」の販売による収益を計上しています。今後、対象疾患であるムコ多糖症VI型の患者に対する啓蒙活動により国内売上の増加が見込まれます。しかしながら、見込み通り患者の増加が実現しない可能性があります。

重症虚血肢を適応症としたHGF遺伝子治療薬に関しては、田辺三菱製薬株式会社に対し末梢性血管疾患を対象とした米国と日本における独占的販売権を付与しており、開発の進捗に伴ったマイルストーン、さらに上市後には売上高の一定率を対価として受け取る予定です。しかしながら、臨床開発の失敗その他の理由により、製造販売承認を取得できない可能性があります。

NF- κ B遺伝子発現阻害剤については、塩野義製薬株式会社との間でアトピー性皮膚炎などを治療する外用剤全般の全世界における独占的な販売権を付与する契約を締結しており、その契約に基づいて当社グループは、開発の進捗に伴いマイルストーンを受け取り、事業収益に計上しております。さらに将来、本製品が上市された際には、当社グループは売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。しかしながら、地域に関わらず製造販売承認を取得できない可能性があります。

Allovectin®に関しては、当社グループは米国バイカル インコーポレイテッド（以下バイカル）との間で研究開発契約を締結しております。バイカルは平成25年8月12日に、Allovectin®の転移性メラノーマ（悪性黒色腫）を対象とした第Ⅲ相臨床試験の結果、主要評価項目と副次評価項目のいずれにおいても統計学的に有意な改善効果が示されなかったため同プロジェクトを中止すると発表いたしました。当社グループは、当社が有するAllovectin®に関するアジア地域における独占的開発販売権を踏まえ、メラノーマ以外の癌疾患への適用可能性を検討しておりますが、今後、適切な対応策を見いだせない場合には、Allovectin®による将来の収入が見込めない可能性があります。

③ 研究開発について

一般に新薬の開発には、長期に亘る期間と多額の費用が必要です。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、臨床試験のために必要とされる患者の数が適時に確保できないこと、臨床試験の実施に係る各種業務を支援・代行するCRO（医薬品開発業務受託機関）における業務が計画通り進行しないこと等の様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有効性を確認できなかったり、安全性に関する許容できない問題が生じたりした場合には、研究開発を中止するリスクがあります。このような場合には、当社グループの事業戦略や業績が影響を受ける可能性があります。

④ 製造について

当社グループは、製品及び治験薬等を自社で製造しておらず、他社からの供給に依存しております。従って、製品や治験薬等について、何らかの要因により、品質上の問題が生じたり、もしくは予定通りに必要な数量を確保できない場合には、開発に遅れが生じたり、製品供給の不足により当社グループの業績が影響を受けたりする可能性があります。

⑤ 販売について

当社グループが開発中の医薬品については、国内、米国及び欧州等の各地域において、将来競合する可能性がある製品及び開発品があります。当社グループは、競争力の高い製品を早期に開発、上市することで、一定の市場シェアの獲得を目指しております。しかし、競合他社が当社の想定以上のシェアを獲得した場合には、当社グループが開発した製品が上市された場合においても期待通りの収益をあげられない可能性があります。

また、日本や欧州においては新薬の価格は原則として政府あるいはそれに準じる公的機関により決定され、また、米国においては保険会社・マネージドケア（健康保険運営団体）及び政府のメディケア・プログラムとの交渉により決定されます。そのため、当社グループが開発した製品について当社グループが想定した薬価とならない場合があります。期待通りの収益をあげられない可能性があります。

加えて、当社が販売する医薬品について、予期していなかった副作用が発生した場合には売上高の減少要因となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 薬事法制による規制について

薬事法制は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う開発・製造・販売等に関して必要な規制を行う法律であり、当社グループが実施している医薬品の研究開発は日本をはじめ各国の薬事法制の規制を受けております。

各国において、治療環境の変化など様々な要因による承認要件の変更、さらに薬事法制度の変更により、承認を計画通りに取得できない可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 知的財産権について

1) 特許戦略

当社グループが現在展開しているHGF遺伝子治療薬、NF-κBデコイオリゴDNAの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対象	表題	保有者	登録(出願)状況
HGF遺伝子治療薬	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)(注)1	米国にて成立済。
	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州(EU)、カナダ、豪州、中国、韓国、台湾にて成立済。
	リンパ管新生促進剤	当社	日本、欧州(EU)にて成立済。
NF-κBデコイオリゴDNA	NF-κBに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国、欧州(EU)にて成立済。 日本においては、物質特許及び虚血性疾患・臓器移植・癌などの医薬用途特許について成立済。
	デコイを含む薬学的組成物及びその使用方法(アトピー性皮膚炎が対象)	当社	日本、米国、欧州(EU)にて成立済。なお日本においては乾癬に対する用途特許も分割出願として成立済。
	椎間板の疾患を治療、阻害及び回復するための方法及び組成物	当社 ラッシュ大学(米国)	日本、米国、欧州(EU)、カナダ、にて成立済。

(注)1 当社は当該特許の実施権を有しております。

2) 知的財産権に関する訴訟、クレーム

平成27年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、米国と欧州において、当社が保有するNF-κBデコイオリゴDNAに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらのうち一部がまだ成立しておりません。これらの他社関連特許出願の成否によっては、当社が現在展開しているNF-κBデコイオリゴDNAの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

⑧ 業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
		平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
(1) 連結経営指標等						
事業収益	(千円)	243,391	444,509	491,311	909,922	430,154
経常損失	(千円)	△1,791,091	△1,716,366	△1,383,225	△2,395,329	△4,089,362
当期純損失	(千円)	△1,815,061	△1,708,366	△1,409,686	△2,369,205	△4,143,335
純資産額	(千円)	3,271,056	1,738,562	3,543,534	7,734,440	4,221,356
総資産額	(千円)	3,889,272	2,260,229	3,904,164	8,183,524	4,751,994
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,705,801	△1,631,074	△1,456,637	△2,703,624	△4,599,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	767,653	7,174	△27,203	△52,082	△69,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	367,572	387,160	3,389,880	6,426,732	716,713
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,575,549	354,778	2,295,153	6,011,329	2,068,825
(2) 個別経営指標等						
事業収益	(千円)	240,724	442,075	441,311	909,922	430,154
経常損失	(千円)	△1,819,714	△1,704,583	△1,436,883	△2,421,204	△4,131,649
当期純損失	(千円)	△1,838,828	△1,684,339	△1,468,456	△2,386,709	△4,169,657
資本金	(千円)	9,653,241	9,848,427	11,552,853	14,847,066	15,214,941
純資産額	(千円)	3,228,514	1,703,887	3,414,403	7,556,177	4,017,595
総資産額	(千円)	3,793,720	2,146,939	3,790,381	8,049,938	4,572,839

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

当社グループは、事業のステージが先行投資の段階にあるため、現時点では、上記記載のように、第13期から第17期において当期純損失を計上しておりますが、現在の事業計画に沿って研究開発を着実に進め、将来、医薬品の販売から得られる収益によって損益を改善し、さらには利益を拡大する計画であります。

ただし、現在の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、当社グループが将来においても当期純利益を計上できない可能性もあります。

また、上記記載のように、第13期から第17期においては、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであり、現状の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、将来においても営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

⑨ 経営上の重要な契約等について

1) 導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
大日本住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
バイカル インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日から、本特許権の満了日
アステラス製薬株式会社	NF-κBデコイオリゴDNAに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
バイオマリン ファーマシューティカル インク (米国)	ナグラザイムの国内における開発、販売権の取得	契約一時金、マイルストーン	平成18年12月29日から12年間
株式会社バイオリーダーズ (韓国)	子宮頸部前がん治療ワクチンに関する国内、米国、英国および中国における開発、製造、販売に関する独占的実施権の取得	一定料率のロイヤリティ	平成25年4月3日から、本特許権の満了日

2) 導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間(契約日)
田辺三菱製薬株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン及び一定料率の対価	平成27年6月22日から、本製品の販売終了まで。
	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患における米国での独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン及び一定料率の対価	平成24年10月24日から、本製品の販売終了まで。
塩野義製薬株式会社	NF-κBデコイオリゴDNAの皮膚疾患を適用対象とした外用剤の全世界における独占的販売権の許諾	マイルストーン、開発協力金、及び一定料率のロイヤリティ	平成22年12月27日から本製剤が販売されている期間中、存続する
メディキット株式会社	NF-κBデコイオリゴDNA塗布型PTAバルーンカテーテルの日本における開発製造販売契約	マイルストーン、開発協力金、及び一定料率のロイヤリティ	平成24年1月26日(契約日)

当社グループは、これらの契約に関して、いずれも当社グループの根幹に関わる重要な契約であると認識しております。したがって、当該契約の破棄が行われた場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合及び契約期間満了後に契約が継続されない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 組織体制について

1) 人材の確保

当社グループの競争力は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業の成長拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業

務に支障をきたす可能性があります。

2) 特定人物への依存

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英です。代表取締役山田英は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、当社メディカルアドバイザーである森下竜一には、研究開発の面でアドバイスを受けております。

当社グループではこれらの特定人物に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの特定人物への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟について

当社グループは、医薬品の副作用、製造物責任、知的財産権及び労務問題等に関して、訴訟を提起される可能性があります。将来、当社グループが提訴された場合には、その内容次第で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 配当政策について

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、平成20年4月よりムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、剰余金の配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって利益が計上され分配可能額が生じる時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、剰余金の配当を検討したいと考えております。

⑬ 新株予約権の付与(ストック・オプション)制度について

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

これらの新株予約権の目的となる株式の数は平成27年12月31日現在で合計52,000株となり、発行済株式数の0.1%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑭ 外国為替変動について

当社グループは、事業活動をグローバルに展開しており、海外での研究開発活動、海外企業とのライセンス、海外からの製品及び治験薬の仕入等において外貨建取引が存在します。また、当社グループが現在開発を行っている製品は、日本のみならず、米国を含む海外市場での販売が見込まれます。そのため、急激な為替変動によって為替リスクが顕在化した場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等特色があり、キャッシュ・フローのマイナスが継続する状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行なっておりますが、全ての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、当連結会計年度末において現金及び預金20億74百万円を有しているものの、上記のとおり現時点において企業存続に足る安定的な収益源を有していないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策によりキャッシュ・フローを改善してまいります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、重要なプロジェクトを中心に開発を行なっております。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる資金調達等の施策を検討してまいります。

当社グループは、これらの施策のほか売却可能な保有資産の評価を行なった結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

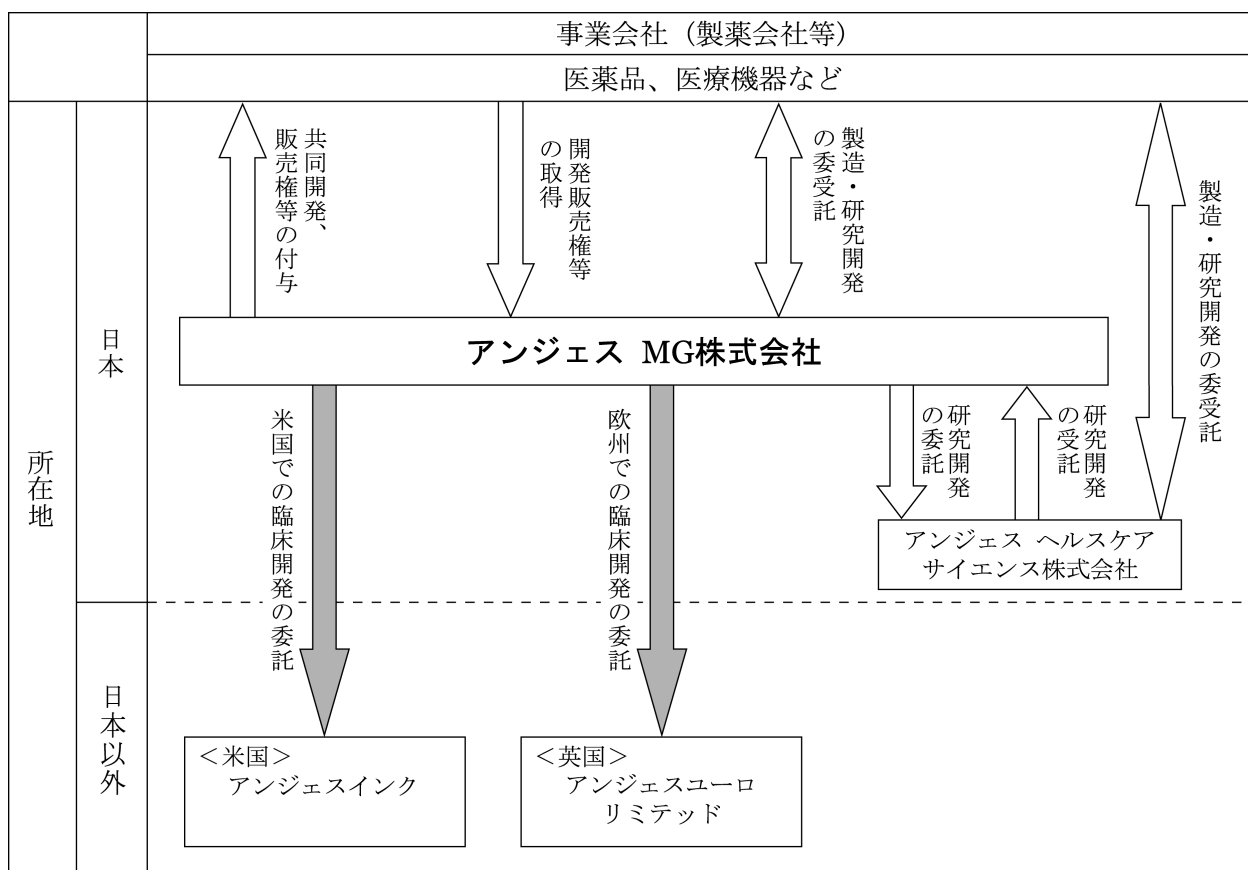
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成され、遺伝子医薬品などの医薬品や医療機器の開発、医薬品の製造、販売、ヘルスケア分野の製品に関する研究開発を進めております。当社グループの各社と各事業における位置付け及び事業系統図は、以下の通りです。

<当社とグループ各社の事業における位置付け>

名称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品（遺伝子治療(DNAプラスミド製剤)、核酸医薬品）や治療ワクチンなどの医薬品の研究開発と製造販売、医療機器の研究開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品などの医薬品開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品などの医薬品開発、事業提携
アンジェス ヘルスケア サイエンス株式会社	医薬品の研究成果を利用した医薬部外品、化粧品、その他ヘルスケア製品の製造および販売

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営方針

当社グループは、「生命が長い時間をかけて獲得した遺伝子の力を借りて画期的な遺伝子医薬を開発・実用化し、人々の健康と希望にあふれた暮らしの実現に貢献する」ことを企業理念としています。

遺伝子の働きを利用して病気を治す遺伝子医薬は、従来の薬とは違う新しいタイプの医薬品であり、今までになかった効果が期待されます。当社グループは、大学や研究機関で生まれた研究成果を元に世界市場を対象とした遺伝子医薬の開発と実用化に取り組むことで、「遺伝子医薬のグローバルリーダー」を目指してまいります。

②利益配分に関する基本方針

当社グループの事業のステージは、現時点では創薬における先行投資の段階にあることから、利益配当は実施しておりません。

当社グループは研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、当面は、利益配当は実施せず、内部留保に努め、研究開発資金の確保を優先する方針です。しかしながら株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、将来、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当も検討する所存です。

③投資単位の引き下げに関する方針

投資単位の引き下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えております。このため、投資単位の引き下げについては、引き下げによる費用増加、当社株式の出来高、株主数、株主分布状況を考慮しながら、慎重に検討していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは研究開発型の創薬系バイオベンチャーであり、利益が本格的に拡大するのは、現在開発している新薬が上市され、提携先からロイヤリティの支払いを受ける時期になる予定です。したがって、現段階においては、提携先から契約一時金や開発協力金を受け取り財務リスクの低減を図りながら、研究開発を進め、早期の黒字化を目指しております。

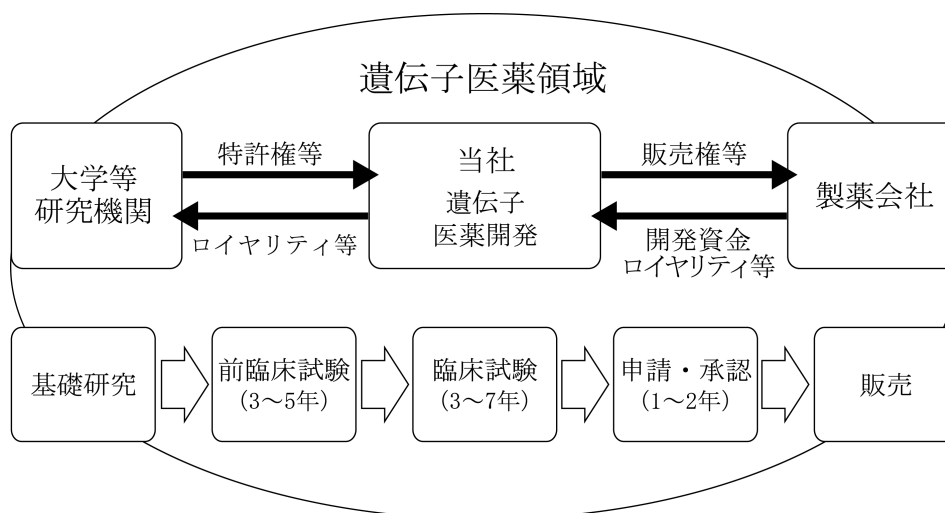
(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年に、10年後の当社グループのあるべき姿を定めた「2025年ビジョン」を策定しました。世界で認知される遺伝子治療・核酸医薬のスペシャリストを意味する「遺伝子医薬のグローバルリーダー」となることがその柱です。これを実現するために、治療法のない病気に対する新薬を開発することで新市場を創出し、2025年における売上高として500億円以上という目標を掲げています。

具体的には以下のビジネスモデルに沿って事業を進めていきます。

当社グループは、設立以来、遺伝子医薬品の創薬技術・開発技術を活かした事業化を目指しております。遺伝子医薬品とは、HGF遺伝子治療薬やNF- κ BデコイオリゴDNAなど核酸医薬品を含んだ総称です。遺伝子医薬の領域は、既存の製薬会社にとってノウハウが少なく、研究開発に取り組みにくい技術分野です。当社グループは、国内外の大学などで生まれた研究成果を積極的に導入し、遺伝子医薬を中心とした次世代バイオ医薬の開発と実用化を進めてまいります。

<当社グループの経営戦略>



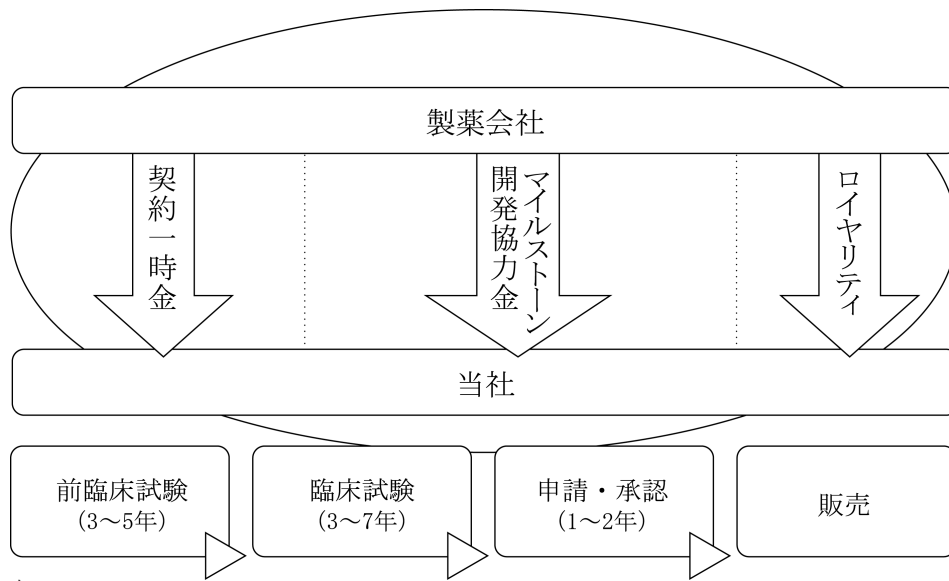
医薬品開発には一般に多額の資金と長い期間が必要とされ、しかも開発の成功確率の点で大きなリスクを伴います。最先端の技術を使い革新的な医薬品開発に挑戦している当社の場合には、特にこれが当てはまります。さらに販売面においても、マーケティング・販売機能を自社で構築するには多額の資金を必要とします。このため、経営資源の限られたベンチャー企業である当社グループは、当社医薬品の販売権を確保したい製薬企業と積極的に提携することで、提携先が持つ医薬品開発力・販売力を活用し、さらに提携先から契約金・マイルストーンおよびロイヤリティを受け取ることで、開発・財務面でのリスクを低減することを目指しています。

なお当社グループは、事業が未だ先行投資の段階にあるため現時点では当期純損失を計上しておりますが、事業計画に沿って研究開発を着実に進め、将来、医薬品の販売から得られる収益によって損益を改善し、さらには利益を拡大する計画です。

<一般的な新薬開発のプロセスと期間>

プロセス	期間	内容
基礎研究	2～3年	医薬品ターゲットの同定、候補物質の創製及び絞り込み
前臨床試験	3～5年	実験動物を用いた有効性及び安全性の確認試験
臨床試験	3～7年	第Ⅰ相：少数の健康人を対象に、安全性及び薬物動態を確認する試験 第Ⅱ相：少数の患者を対象に、有効性及び安全性を確認する試験 第Ⅲ相：多数の患者を対象に、有効性及び安全性を最終的に確認する試験
申請・承認	1～2年	国(厚生労働省)による審査

<開発段階と収益構成>



<主な収益内容>

収益	内容
契約一時金	契約締結時に受ける収益
開発協力金	研究開発に対する経済的援助として受け取る収益
マイルストーン	研究開発の進捗(予め設定されたイベント達成)により受け取る収益
ロイヤリティ	製品上市後に販売額の一定比率を受け取る収益

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして、次世代のバイオ医薬品である遺伝子医薬（DNAプラスミド製剤、核酸医薬）や治療ワクチンなどの医薬品開発と製造販売の事業を推進しており、長期間の臨床試験と多額の先行投資を必要とします。実用化による収益を得るまでの間、下記の課題が存在します。

① 開発プロジェクトにおける提携先の確保

一般的に、医薬品開発においては多額の資金と長い時間が必要とされ、また予定通りに開発が進捗するとは限らないなど、開発上のリスクが存在いたします。このため、当社グループでは、開発プロジェクトのリスクを低減するために、製薬会社と提携し、開発協力金を受け取ることにより財務リスクを回避しながら開発を進めるという提携モデルを基本方針としております。

現在、重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬について、米国と日本を対象とした独占的販売契約を田辺三菱製薬株式会社と締結しております。また、NF- κ BデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎適応に関する全世界における販売については塩野義製薬株式会社と提携契約を締結しております。また、NF- κ BデコイオリゴDNAをPTAバルーンカテーテルの外表面に塗布した新規医療機器の開発についてはメディキット株式会社と国内の共同開発および製造販売契約を締結しております。

今後も、製薬会社との提携を進めることにより、事業基盤強化に努めてまいります。

② 資金調達の実施

当社グループにとって、研究開発推進のため継続的に資金調達を行うことが必要です。過去、株式上場以降も公募増資、第三者割当増資、新株予約権の発行などによって資金調達をしてまいりました。今後も、各プロジェクトの推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,356	2,074,872
売掛金	659,012	135,263
商品	91,452	111,852
原材料及び貯蔵品	265,744	555,552
前渡金	521,892	1,208,868
前払費用	20,137	27,217
未収消費税等	14,688	126,656
その他	3,654	5,075
貸倒引当金	-	△2,578
流動資産合計	7,593,940	4,242,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,333	71,283
減価償却累計額	△43,801	△45,600
建物(純額)	8,532	25,682
工具、器具及び備品	219,244	245,236
減価償却累計額	△200,194	△195,262
工具、器具及び備品(純額)	19,050	49,974
有形固定資産合計	27,582	75,657
無形固定資産		
特許権	52,148	39,929
その他	2,072	11,279
無形固定資産合計	54,220	51,208
投資その他の資産		
投資有価証券	438,139	315,062
敷金及び保証金	42,058	51,551
その他	27,582	15,732
投資その他の資産合計	507,780	382,345
固定資産合計	589,583	509,211
資産合計	8,183,524	4,751,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,085	246,560
未払金	44,224	83,364
未払費用	7,231	23,357
未払法人税等	42,357	33,399
前受金	115,988	82,902
預り金	6,401	12,296
流動負債合計	423,289	481,880
固定負債		
繰延税金負債	10,446	26,402
資産除去債務	15,347	22,354
固定負債合計	25,793	48,756
負債合計	449,083	530,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,847,066	15,214,941
資本剰余金	13,157,806	13,525,681
利益剰余金	△20,427,625	△24,570,961
自己株式	△11	△11
株主資本合計	7,577,234	4,169,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,005	△29,942
為替換算調整勘定	31,035	30,210
その他の包括利益累計額合計	48,041	268
新株予約権	109,165	51,439
純資産合計	7,734,440	4,221,356
負債純資産合計	8,183,524	4,751,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 308,602	※1 350,113
研究開発事業収益	601,319	80,041
事業収益合計	909,922	430,154
事業費用		
売上原価	※1 150,994	※1 179,702
研究開発費	※2,※3 2,338,856	※2,※3 3,532,691
販売費及び一般管理費	※4 693,955	※4 889,744
事業費用合計	3,183,807	4,602,139
営業損失(△)	△2,273,885	△4,171,985
営業外収益		
受取利息	518	1,103
為替差益	-	21,099
補助金収入	61,451	72,811
業務受託料	※5 603	※5 -
雑収入	2,676	7,697
営業外収益合計	65,249	102,712
営業外費用		
株式交付費	137,984	19,036
新株予約権発行費	1,379	-
投資事業組合運用損	※5 39,228	※5 1,053
為替差損	8,100	-
雑損失	0	-
営業外費用合計	186,692	20,089
経常損失(△)	△2,395,329	△4,089,362
特別利益		
新株予約権戻入益	37,714	57,780
特別利益合計	37,714	57,780
特別損失		
投資有価証券評価損	-	92,569
特別損失合計	-	92,569
税金等調整前当期純損失(△)	△2,357,614	△4,124,150
法人税、住民税及び事業税	11,591	19,185
法人税等合計	11,591	19,185
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,369,205	△4,143,335
当期純損失(△)	△2,369,205	△4,143,335

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,369,205	△4,143,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,900	△46,948
為替換算調整勘定	31,628	△824
その他の包括利益合計	33,529	△47,772
包括利益	※ △2,335,676	※ △4,191,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,335,676	△4,191,108
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,552,853	9,863,593	△18,058,419	-	3,358,027
当期変動額					
新株の発行	3,294,212	3,294,212			6,588,424
当期純損失(△)			△2,369,205		△2,369,205
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,294,212	3,294,212	△2,369,205	△11	4,219,207
当期末残高	14,847,066	13,157,806	△20,427,625	△11	7,577,234

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	15,105	△593	14,511	170,995	3,543,534
当期変動額					
新株の発行					6,588,424
当期純損失(△)					△2,369,205
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,900	31,628	33,529	△61,830	△28,300
当期変動額合計	1,900	31,628	33,529	△61,830	4,190,906
当期末残高	17,005	31,035	48,041	109,165	7,734,440

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,847,066	13,157,806	△20,427,625	△11	7,577,234
当期変動額					
新株の発行	367,875	367,875			735,750
当期純損失(△)			△4,143,335		△4,143,335
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	367,875	367,875	△4,143,335	-	△3,407,585
当期末残高	15,214,941	13,525,681	△24,570,961	△11	4,169,648

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	17,005	31,035	48,041	109,165	7,734,440
当期変動額					
新株の発行					735,750
当期純損失(△)					△4,143,335
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△46,948	△824	△47,772	△57,725	△105,498
当期変動額合計	△46,948	△824	△47,772	△57,725	△3,513,084
当期末残高	△29,942	30,210	268	51,439	4,221,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,357,614	△4,124,150
減価償却費	45,947	48,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	2,578
受取利息	△518	△1,103
為替差損益(△は益)	△21,273	△10,642
投資事業組合運用損益(△は益)	39,625	1,053
投資有価証券評価損益(△は益)	0	92,569
株式交付費	137,984	19,036
新株予約権発行費	1,379	-
株式報酬費用	△1,615	55
新株予約権戻入益	△37,714	△57,780
雑収入	-	△3,044
売上債権の増減額(△は増加)	△550,033	523,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	261,346	△310,207
仕入債務の増減額(△は減少)	164,885	39,473
前渡金の増減額(△は増加)	△341,577	△686,948
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,106	△111,949
未払金の増減額(△は減少)	10,096	29,007
前受金の増減額(△は減少)	△101,656	△33,086
その他の流動資産の増減額(△は増加)	62,312	△8,381
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15,386	△3,825
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,001	9,390
その他の固定負債の増減額(△は減少)	238	234
小計	△2,692,466	△4,584,990
利息の受取額	518	1,103
法人税等の支払額	△11,676	△15,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,703,624	△4,599,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△6,072
定期預金の払戻による収入	-	6,055
有形固定資産の取得による支出	△14,512	△45,368
無形固定資産の取得による支出	△3,820	△18,249
投資有価証券の取得による支出	△103,441	-
投資有価証券の売却による収入	-	87
投資事業組合からの分配金による収入	70,000	3,676
敷金及び保証金の差入による支出	△307	△9,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,082	△69,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,449,244	716,713
自己株式の取得による支出	△11	-
自己新株予約権の取得による支出	△22,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,426,732	716,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,150	9,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,716,175	△3,942,504
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,153	6,011,329
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,011,329	※ 2,068,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社…… 3社

アンジェス インク

アンジェス ユーロ リミテッド

アンジェス ヘルスケア サイエンス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品、製品、原材料

移動平均法

(b) 仕掛品

個別法

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～15年
工具、器具及び備品	3年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記していた「立替金」については、金額的重要性が乏しくなったため「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた75千円、「その他」に表示していた18,267千円は、「未収消費税等」14,688千円、「その他」3,654千円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額」に含めておりました「未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額」に表示していた70,418千円は、「未収消費税等の増減額」8,106千円、「その他流動資産の増減額」62,312千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、157,608千円であります。

(当連結会計年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、170,410千円であります。

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究用材料費	41,183千円	104,765千円

※3 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	309,249千円	455,681千円
外注費	1,194,498	2,144,550
支払手数料	100,186	165,824
研究用材料費	321,051	296,812
地代家賃	29,773	52,089
減価償却費	25,059	25,481

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	74,210千円	82,733千円
給料及び手当	124,695	155,120
支払手数料	162,548	240,061
減価償却費	6,097	7,825
地代家賃	31,420	30,928

※5 (前連結会計年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損と相殺して表示しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,238千円	△123,561千円
組替調整額	—千円	92,569千円
税効果調整前	12,238千円	△30,992千円
税効果額	△10,337千円	△15,955千円
その他有価証券評価差額金	1,900千円	△46,948千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,628千円	△824千円
その他の包括利益合計	33,529千円	△47,772千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	312,676	53,231,685	—	53,544,361

(変動事由の概要)

新株の発行

第三者割当による増加 1,136,300株

ライツ・オファリングによる増加 21,140,461株

株式分割による増加 30,954,924株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	38	—	38

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 38株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	増加	減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)1(注)3 (注)4	普通株式	3,110	307,890	79,000	232,000	109,165
	第25回新株予約 権(平成25年10月 18日発行)(注)2 (注)3	普通株式	50,000	4,950,000 (5,000,000)	5,000,000 (5,000,000)	—	—
	第26回新株予約 権(平成26年8月 1日発行) (注)3	普通株式	—	32,403,900	32,403,900	—	—
合計			53,110	37,661,790 (5,000,000)	37,482,900 (5,000,000)	232,000	109,165

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 2 自己新株予約権については、(外書き)により記載しております。
- 3 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要
 ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。減少は、退職による権利失効であります。
 第25回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。減少は、自己新株予約権としての取得によるものであります。
 第26回新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少のうち21,140,461株は権利行使によるものであり、11,263,439株は行使期間の終了によるものであります。
- 4 ストックオプションとしての新株予約権のうち、一部については権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,544,361	3,000,000	—	56,544,361

(変動事由の概要)

新株の発行

第三者割当による増加 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38	—	—	38

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 (注)1(注)2	普通株式	232,000	—	180,000	52,000	51,439
合計			232,000	—	180,000	52,000	51,439

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要
 ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、退職及び権利行使期間満了による権利失効であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	6,017,356千円	2,074,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,027	△6,047
現金及び現金同等物	6,011,329千円	2,068,825千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、コマーシャルペーパー、債券、業務上の関係を有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

不動産賃借等の敷金保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に差入先の財政状態の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2.を参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	6,017,356	6,017,356	—
② 売掛金	659,012	659,012	—
③ 投資有価証券	431,718	431,718	—
資産計	7,108,088	7,108,088	—
④ 買掛金	207,085	207,085	—
負債計	207,085	207,085	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、上表の「③投資有価証券」には含まれておりません。)

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	2,074,872	2,074,872	—
② 売掛金	135,263	135,263	—
③ 投資有価証券	308,156	308,156	—
資産計	2,518,292	2,518,292	—
④ 買掛金	246,560	246,560	—
負債計	246,560	246,560	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、上表の「③投資有価証券」には含まれておりません。)

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式 * 1	1,519	6,905
投資事業有限責任組合出資金 * 2	4,901	—
合計	6,421	6,905

* 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含まれておりません。

* 2 投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,017,356	—	—	—
売掛金	659,012	—	—	—
合計	6,676,369	—	—	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,074,872	—	—	—
売掛金	135,263	—	—	—
合計	2,210,136	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	156,907	125,601	31,305
小計	156,907	125,601	31,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	274,810	278,664	△3,853
小計	274,810	278,664	△3,853
合計	431,718	404,265	27,452

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 6,421千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	185,284	103,441	81,842
小計	185,284	103,441	81,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	122,872	208,254	△85,382
小計	122,872	208,254	△85,382
合計	308,156	311,696	△3,539

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,905千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	87	87	—
合計	87	87	—

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費(株式報酬費用)	61千円	1,400千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	△1,677千円	△1,345千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	37,714千円	57,780千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,000株	普通株式 56,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社従業員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 71,000株	普通株式 78,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成19年12月5日	平成20年5月13日	平成21年9月7日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日	自 平成21年9月7日 至 平成23年9月6日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年9月7日 至 平成30年12月31日

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 32,000株
付与日	平成23年2月10日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成23年2月10日 至 平成25年2月9日
権利行使期間	自 平成25年2月10日 至 平成31年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	126,000	6,000	20,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	126,000	6,000	20,000
未行使残	—	—	—

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	23,000	34,000	8,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	20,000	8,000
未行使残	23,000	14,000	—

		平成22年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		15,000
付与		—
失効		—
権利確定		15,000
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		15,000
権利行使		—
失効		—
未行使残		15,000

② 単価情報

a) 提出会社

		平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格	(円)	3,812	2,915	3,181
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)		—	1,376	1,435

		平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	3,255	2,143	886
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)		1,521	892	374

		平成22年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	589
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)		265

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
21,019	6,550	13	27,582

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田辺三菱製薬株式会社	500,000	医薬品
アルフレッサ株式会社	160,587	医薬品
成和産業株式会社	148,015	医薬品
第一三共株式会社	92,476	医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	190,237	医薬品
ティーエスアルフレッサ株式会社	159,875	医薬品
田辺三菱製薬株式会社	50,000	医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	142円41銭	73円75銭
1株当たり当期純損失	62円12銭	74円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,734,440	4,221,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,165	51,439
(うち新株予約権)	(109,165)	(51,439)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	7,625,275	4,169,916
期末の普通株式の数(株)	53,544,323	56,544,323

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(千円)	2,369,205	4,143,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,369,205	4,143,335
普通株式の期中平均株式数(株)	38,140,173	55,595,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20、第280条ノ21、会社法第236条、第238条及び第239条に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,160個)	会社法第236条、第238条及び第239条に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数260個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,827,262	1,842,867
売掛金	659,012	135,263
商品	91,452	111,852
原材料	262,646	519,467
貯蔵品	3,098	36,084
前渡金	514,483	1,201,432
前払費用	19,981	24,149
未収消費税等	14,675	126,635
その他	3,276	4,699
貸倒引当金	-	△2,578
流動資産合計	7,395,889	3,999,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,917	70,867
減価償却累計額	△43,615	△45,369
建物(純額)	8,301	25,498
工具、器具及び備品	199,605	223,030
減価償却累計額	△186,887	△180,087
工具、器具及び備品(純額)	12,717	42,943
有形固定資産合計	21,019	68,441
無形固定資産		
特許権	52,148	39,929
商標権	129	79
ソフトウェア	1,856	11,044
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	54,220	51,140
投資その他の資産		
投資有価証券	438,139	315,062
関係会社株式	71,684	71,684
長期前払費用	27,582	15,732
敷金及び保証金	41,403	50,903
投資その他の資産合計	578,810	453,382
固定資産合計	654,049	572,964
資産合計	8,049,938	4,572,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,772	246,560
未払金	92,616	131,994
未払費用	7,231	6,461
未払法人税等	39,543	26,819
前受金	115,988	82,902
預り金	5,815	11,748
流動負債合計	467,968	506,486
固定負債		
繰延税金負債	10,446	26,402
資産除去債務	15,347	22,354
固定負債合計	25,793	48,756
負債合計	493,761	555,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,847,066	15,214,941
資本剰余金		
資本準備金	13,157,806	13,525,681
資本剰余金合計	13,157,806	13,525,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△20,574,854	△24,744,512
利益剰余金合計	△20,574,854	△24,744,512
自己株式	△11	△11
株主資本合計	7,430,006	3,996,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,005	△29,942
評価・換算差額等合計	17,005	△29,942
新株予約権	109,165	51,439
純資産合計	7,556,177	4,017,595
負債純資産合計	8,049,938	4,572,839

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 308,602	※1 350,113
研究開発事業収益	601,319	80,041
事業収益合計	909,922	430,154
事業費用		
売上原価	※1 150,994	※1 179,702
研究開発費	※2 2,358,941	※2 3,573,391
販売費及び一般管理費	※3 695,197	※3 891,167
事業費用合計	3,205,132	4,644,261
営業損失(△)	△2,295,210	△4,214,107
営業外収益		
受取利息	312	1,000
有価証券利息	100	-
為替差益	-	21,037
補助金収入	61,451	72,811
業務受託料	※4 603	※4 -
雑収入	2,676	7,697
営業外収益合計	65,142	102,547
営業外費用		
株式交付費	137,984	19,036
新株予約権発行費	1,379	-
投資事業組合運用損	※4 39,228	※4 1,053
為替差損	12,543	-
雑損失	0	-
営業外費用合計	191,136	20,089
経常損失(△)	△2,421,204	△4,131,649
特別利益		
新株予約権戻入益	37,714	57,780
特別利益合計	37,714	57,780
特別損失		
投資有価証券評価損	-	92,569
特別損失合計	-	92,569
税引前当期純損失(△)	△2,383,489	△4,166,437
法人税、住民税及び事業税	3,220	3,220
法人税等合計	3,220	3,220
当期純損失(△)	△2,386,709	△4,169,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	11,552,853	9,863,593	△18,188,144	-	3,228,302
当期変動額					
新株の発行	3,294,212	3,294,212			6,588,424
当期純損失(△)			△2,386,709		△2,386,709
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,294,212	3,294,212	△2,386,709	△11	4,201,703
当期末残高	14,847,066	13,157,806	△20,574,854	△11	7,430,006

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金		
当期首残高	15,105	170,995	3,414,403
当期変動額			
新株の発行			6,588,424
当期純損失(△)			△2,386,709
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,900	△61,830	△59,929
当期変動額合計	1,900	△61,830	4,141,773
当期末残高	17,005	109,165	7,556,177

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	14,847,066	13,157,806	△20,574,854	△11	7,430,006
当期変動額					
新株の発行	367,875	367,875			735,750
当期純損失(△)			△4,169,657		△4,169,657
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	367,875	367,875	△4,169,657	-	△3,433,907
当期末残高	15,214,941	13,525,681	△24,744,512	△11	3,996,098

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金		
当期首残高	17,005	109,165	7,556,177
当期変動額			
新株の発行			735,750
当期純損失(△)			△4,169,657
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△46,948	△57,725	△104,673
当期変動額合計	△46,948	△57,725	△3,538,581
当期末残高	△29,942	51,439	4,017,595

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費及び新株予約権発行費

支出時に全額費用として計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 (前事業年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、157,608千円であります。

(当事業年度)

商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、170,410千円であります。

※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	189,211千円	238,798千円
支払手数料	455,486	751,817
外注費	1,104,810	2,004,380
研究用材料費	321,051	296,812
減価償却費	24,187	23,554

※3 販売費に属する費用の割合は2.5%、一般管理費に属する費用の割合は97.5%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	58,465千円	66,000千円
給料及び手当	124,695	155,120
支払手数料	189,937	269,073
減価償却費	6,094	7,822
地代家賃	30,790	30,250

※4 (前事業年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損と相殺して表示しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 71,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	139円8銭	70円14銭
1株当たり当期純損失	62円58銭	75円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,556,177	4,017,595
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,165	51,439
(うち新株予約権(千円))	(109,165)	(51,439)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,447,012	3,966,156
期末の普通株式の数(株)	53,544,323	56,544,323

3. 1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(千円)	2,386,709	4,169,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,386,709	4,169,657
普通株式の期中平均株式数(株)	38,140,173	55,595,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20、第280条ノ21、会社法第236条、第238条及び第239条に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,160個)	会社法第236条、第238条及び第239条に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数260個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。